Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築

課題概要報告

2025年4月10日 内閣府 プログラムディレクター 西村訓弘



「ポスコロSIP」の将来像とミッション

将来像

- ✓人間中心の社会、すなわち、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現される社会。
- ✓一人ひとりの多様な力が発揮され、<mark>新しい価値が創造</mark>され社会が発展し、それが個人の 幸せにも繋がる社会。
- ✓誰もがいつでもどこでも能力を伸ばせる「学び方」と、それを生かした多様な「働き方」 が可能であり、人々が生涯にわたり生き生きと社会参画し続けられる社会。

ミッション

2030年までに、

- ✓Society 5.0を生きる人材に必要な「新たな『学び』」をデザインし、生涯にわたって自らの生き方を主体的に考え、他者の異なる価値観を認め、他者と協働し、社会の中で自らを活かすことができる人材を育成するための「場(プラットフォーム)」を構築。
- ✓時間や場所に関わらず、誰もが自らが望む学び方・働き方が選択できる環境を整備。
- ✓一人ひとりが、多様な幸せ(well-being)を実現できるフラットな社会を達成。

5つの視点での取組

(ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築) 5つの視点での取組

ミッション

2030年までにSociety 5.0を生きる人材に必要な「新たな『学び』」をデザインし、生涯にわたって自らの生き方を主体的に考え、他者の異なる価値観を認め、他者と協働し、社会の中で自らを活かすことができる人材を育成するための「場(プラットフォーム)」を構築する。あわせて、時間や場所にとらわれず、誰もが自らが望む学び方・働き方を選択できる環境を整備することによって、Society 5.0を生きる一人ひとりが、多様な幸せ(well-being)を実現できるフラットな社会を達成する。

技術開発

「新たな『学び』」のデザイン開発 オンラインPF基盤技術開発

- ・先行的な技術成果(各種要素技術)の 取り込み、不足している要素技術の開発
- ・「新たな『学び』」×働き方のバーチャル空間 の機能・性能の実証
- ・Society 5.0に必要な「新たな『学び』」の コンテンツ・評価手法を含むデザイン開発
- ・総合知で社会を変える博士人材育成プログラムの実証 ______

SIPでの取組

- ・個別技術の高度化
- ・実証のベースとなる自治体・地域でのイ ンフラ/環境整備
- ・各種要素技術(DX、リモート、インターフェース、VR/AR、コミュニケーション、コンテンツ等)の高度化

異係府省庁

事業

ビジネスモデル検討

- ・「新たな『学び』」を先行的に 実証する地域でのコストの検証
- ・民間企業を巻き込んだソ リューションサービスのビジネスモ デルの実証
- ・「場(プラットフォーム)」の 運営や、学校現場への展開な ど持続的に活動を担う事業主 体の特定・育成

SIPでの取組

・実証地域におけるサービスの導入・提供を加速

経産省、民間企業等 💳

制度

実証を通じた 制度的隘路の特定

・新たな「学び」を学校現場で実施する際の制度的課題の特定と改善に向けた提案・「新たな『学び』」の実装に必要な基準の検討(評価方法、学習データの取扱い等)

SIPでの取組

・必要に応じて関連の制度や施策の改善を検討

文科省等

社会的受容性

関係者間での理解醸成

・実証地域の家庭、児童・生徒・学生、学校(教員)、地域住民、企業、行政等、多様なステークホルダー間での協力と理解の下、「場(プラットフォーム)」を構築

SIPでの取組

・教育委員会や教員の理解 醸成

文科省、地公体等

・企業における人材育成、評価等への新たな「学び」の成果の活用促進

厚労省、経産省等

人材

<u>新たな「学び」のPFの</u> 担い手の育成

- ・「新たな『学び』」の「場(プラットフォーム)」を運営する教育者、指導者の基準や研修力リキュラムの体系化
- ・「新たな『学び』」の支援人材 の確保・育成

SIPでの取組

・教員養成の在り方を検討

文部科学省

- ・学び直しの促進
- ・働き方の多様化、柔軟化 厚労省、経産省、

社会実装に関わる現状・問題点

- 1. 我が国の学校教育は、すべての子供に平等に一定水準の学力を保障し、従来から国際的にも高い評価を受けているものの、**多様性を認め、他者と協働し、自ら主体的に・探 究的に学ぶ意欲や態度の養成が十分ではない**という指摘がある。
- 2. 「新たな『学び』」・働き方に関して、各府省の個別事業による実証は行われてきているが、**取組が小規模であったり、各府省・各局課の所掌の範囲内にとどまっており、その効果の測定や実証期間終了後の他地域への展開、事業化や社会実装に向けた展望が十分ではない。**
- 3. コロナ禍により企業等におけるテレワークは加速したが、学校教育においては、デジタルインフラの脆弱性や、教育データの活用に当たっての制度的な障壁や心理的な抵抗感、「新たな『学び』」の担い手不足等により、新たな学習コンテンツやバーチャル空間を活用した学びが学校現場に浸透しない。
- 4. 社会人の学び直しの機会が十分に確保されていないなど、学校と社会との間に分断があり、「新たな『学び』」を初等中等教育、高等教育、社会人のリカレント・リスキリングまで 一気通貫してデザインできていない。また、企業における社会人のリカレント・リスキリングを促進する仕組みが不十分。
- 5. 地域、ジェンダー、障害の有無等により、学び方・働き方の選択肢に格差が生じている。



西村 訓弘

三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授

PD



野城 智也 東京都市大学 学長

戦略C・SPD サブ課題D「新たな『学び』」× 働き方×バーチャル空間に おける有効性確認



西岡 加名恵 京都大学大学院 教育学研究科 教授

SPD サブ課題A「新たな『学び』」 のデザイン開発



東 博暢 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサル ティング部門 プリンシパル

SPD サブ課題B「新たな『学び』」と 働き方との接続



大山 潤爾 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人間拡張研究センター 主任研究員

SPD

サブ課題C「新たな『学び』」と 働き方の空間の創出

国立研究開発法人 科学技術振興機構

研究推進法人

サブ課題と研究開発テーマの構成

(敬称略)※赤:テーマ担当(主) 青:テーマ担当(副)

サブ課題A「新たな『学び』」のデザイン開発

a-1 アップスキルとリスキルのための教育コンテンツの開発 (デジタル・STEAM等に係る知識)

①STEAM教育のためのコンテンツプラット フォームの構築

②デジタルリスキリングの教育手法の 開発

京大 緒方

京大 松下/北大 長谷山

a-3 学習データの取得・連結・活用 (w/ELSI)

①学習データの取得・連結・活用手法の開発

京大 緒方

②データ取得等に係るELSI的 観点での研究開発

京大 緒方

a-2 探究力・主体性・創造性・協働性を高める教育コンテンツの開発

①学校教育における探究力・主体性・創造性・恊働性を高める教育コンテンツの開発

京大 松下/広大 草原/京大 緒方/高知大 大島/北大 吉野

a-4「新たな『学び』」に対応した評価手法の開発

① 「新たな『学び』」に対応した評価手法の開発」

京大 緒方/京大 松下

新たなデザインの展開



フィードバック

サブ課題D「新たな『学び』」×働き方×バーチャル空間における有効性確認 (ショーケースの提示)

d-1 新たな学び方・働き方を可能とする場(プラットフォーム)の構築及び当該場(プ ラットフォーム)を活用した取組に係る効果検証

た「新たな『学び』」の場(プロの接続による「新たな『学 ラットフォーム)の構築及びび』」の場(プラットフォーム) 効果検証

北大 吉野/京大 緒方

①初等中等教育を中心とし 2 教育機関と地域・社会と の構築及び効果検証

3 教育機関と地域・社会との 接続による新たな働き方の場 (プラットフォーム) の構築及 び効果検証

北大 長谷山

室工大 山中/北大 吉野

フィードバック



新たな社会的価値



要素技術のチューンアップ や擦り合わせ

サブ課題B「新たな『学び』」と働き方との接続

b-1 多様な働き方モデルの構築及び主体的なキャリア形成の促進、D&Iの社会浸透

①生涯学習プラットフォームの構築・環境整備に よる主体的なキャリア形成に係る研究開発・実証

高知大 大島/京大 緒方/広大 草原/ 筑波大 原田

②D&Iの社会浸透に向けた実証研究

お茶大 石井/産総研 依田 高知大 大島/筑波大 原田

サブ課題C「新たな『学び』」と働き方の空間の創出

c-1 ギャップフリーなバーチャル空間の実現

①「働き方」におけるバーチャル空間の 開発

㈱テレワークマネージメント 田澤/ 筑波大 原田

②「学び方」におけるバーチャル空間の 開発

京大 緒方 / 筑波大 原田

b-2 イノベーション人材の育成、社会人のリカレント、リスキリング

①総合知で社会を変える博士人材育成 プログラムの実証

北陸先端大 永井

②学習者間のネットワーク構築等による社 会人の学び直しのインセンティブの研究

高知大 大島

c-2 バーチャル空間における学習コンテンツの開発

①バーチャル空間を活用した学習コンテンツの開発・実証

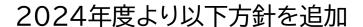
東大 能智/京大 緒方/広大 草原/筑波大 原田

サブ課題E 「新たな『学び』 Iや働き方を保障する社会基盤の構築

2024年度の対応 PD新方針の追加

2023年度 評価委員会の指摘

- ①「働き方」についても目指す姿を明確に
- ②目指す社会像を「ポストコロナ時代の社会」から実状に合わせ変更を



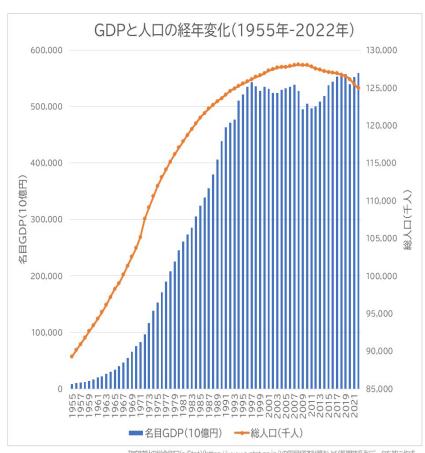
「人口減少を機にひらく未来社会」

個々の輝きが共鳴し、進化し続ける幸福な社会

(追加の理由)

人口増加を伴う経済成長期に創り上げた日本社会の仕組みが、経済が成熟し、人口減少下の現在には適さなくなり、人口減少下でも機能する新しい仕組みの構築が求められている。そこでポスコロSIPでは、「人口減少による社会崩壊」への危機感をテコとし、閉塞感が漂い膠着した社会を一気に変えていくことを目指す。

ポストコロナ時代とは? 現在の日本の立ち位置の再認識



政府結1の総合窓口(e-Stat)(https://www.e-stat.go.jp/)の国民経済計算および長期時系列データを基こ作成

経済成長と人口増加を経て豊かになった日本が 停滞状況に陥っている。

2040年には働き手が1100万人足りなくなる

2040年には

- 介護サービス職で25・2%
- ・ドライバー職で24・1%
- ・建設職で22.0%
- の人手が足りなくなる。

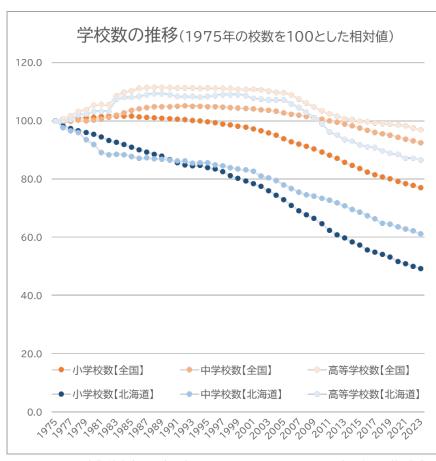
これまで当たり前に享受してきたあらゆる生活維持サー ビスの水準が低下し、消滅する危機に直面している。

参考文献: 古屋星斗, リクルートワークス研究所著, "「働き手不足1100万 人」の衝撃", プレジデント社, 2024年1月30日初版

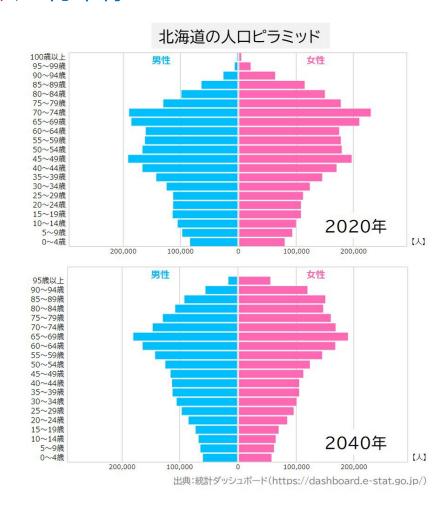
人口減少が原因で成り立たなくなる各セクター(教育・行 政・警察・防衛などの公的サービス、医療、運輸、小売りな どの基盤産業、一次産業など)について、「従来のやりか た」を根本から見直し、「新しい仕組み」で動くように再構 築する必要がある。

コロナ禍で、社会全体で物理的な距離と時間への意識が 変わり、時間的、空間的な制約をなくすことが、生産性を 向上させることに気づいた。(ポストコロナ時代の再認識)

北海道の現状と将来像



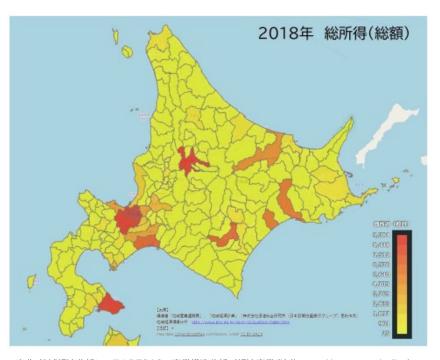


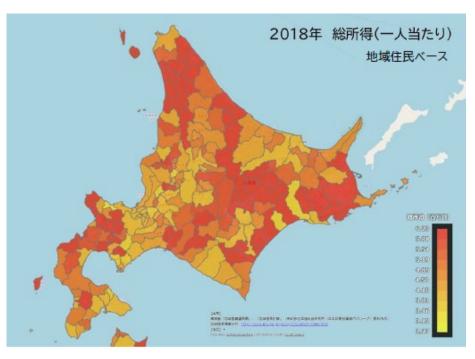


教育、運輸、医療といった基本インフラの崩壊等、 人口減少が地域へ及ぼす影響を直視する必要がある

北海道の現状と将来像

2018年の北海道の各市町村における総所得の総額(左図)と一人当たりの額(右図)





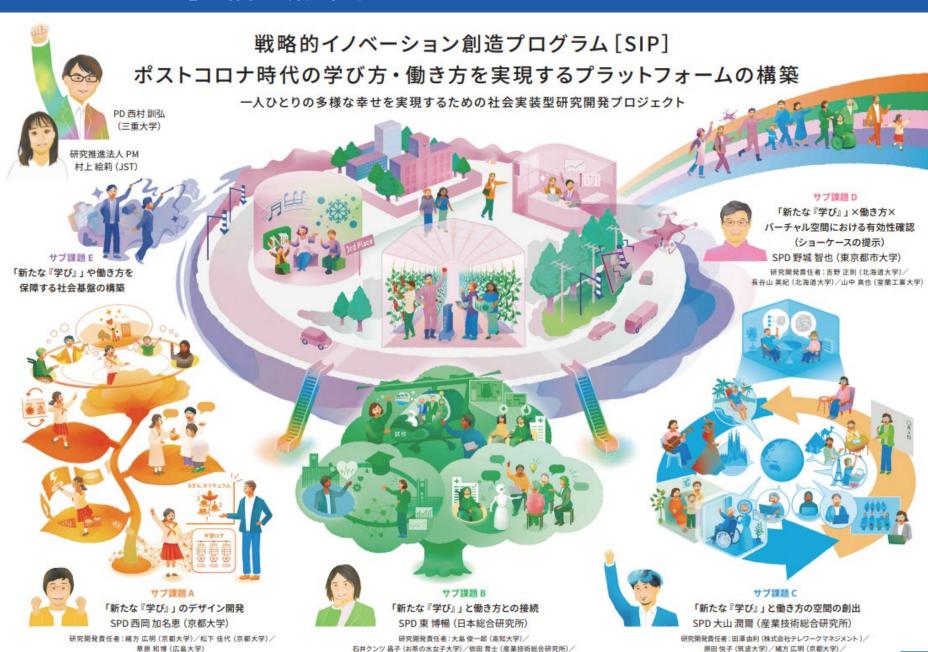
出典:地域経済分析システムRESAS-産業構造分析」(経済産業省)(https://resas.go.jp/industry-all)のデータもとに作成

- 一人当たりの総所得の値は、都市部より他の地域の方が高い。
- →北海道では「過疎地域で生きている人達の稼ぐ力が強くなっている」

「ポスコロSIP」が描く未来社会のイメージ



「ポスコロSIP」が描く研究開発のイメージ



永井 由佳里 (北陸先端科学技術大学院大学)

能智正博(東京大学)

2024年度の実施状況

研究開発テーマの取組例 ①

ー 人間中心視点から技術を活かし、誰ひとり取り残さない、一人ひとりが大切にされる社会を実現 ー

サブ課題B 依田 育士(国立研究開発法人産業技術総合研究所 主任研究員)

「重度障害者のインタフェース革新による地域教育就労モデルの構築」

□ 研究概要

<u>「ジェスチャインターフェース」を開発</u>し、重度運動機能障害者に適応させ、障害者と健常者が共に学び合い助け合うフラットな関係性を持つ社会的なイノベーションを実現する。

□ 実施状況

「ジェスチャインターフェース」の普及に向けて、東京都作業療法士会の協力によるe-Sports大会の開催、特別支援学校での教育利用、海外(英国、デンマーク、ノルウェー)展開等を実施。また、<u>国際標準化に向け、国際総会にて提案を行い、</u>

Preliminary work Item (PWI)として登録。





デンマーク・オーフス市 DOKKX 市民センターの中にある高齢者・障害者支援の ための展示施設

2024年度の実施状況

研究開発テーマの取組例 ②

ー 地方の子どもたちの個性を輝かせるために、子どもと向き合う先生方を心理面からサポート ー

サブ課題C 能智 正博(東京大学 大学院教育学研究科(教育学部)教授) 「バーチャル空間を活用した特別支援教育に特化した教員職能開発」

□ 研究概要

教員のメンタルヘルスに配慮した特別支援教育に関する職能開発の機会をバーチャル空間で提供。特に人口減少下の地方における教員の孤立感をなくし、教員の勤務意欲の向上を支え、教員の離職防止にも貢献。

□ 実施状況

従来の対象であった**北近畿エリアでのパイロット研究の進捗を受け、2025年度は、北海道伊達市において、個々の教員に** 対する対話的な心理支援を強化した実証を開始予定。

ゲチから始める、語り合い学び合う コミュニティプラットフォームの構築! キーワードは「自己効力感」



バーチャル空間で グチを言い、相談し 専門家から助言を もらう機会をもつ



特別支援スキルが 必要な生徒指導への 再挑戦!



生徒指導の改善と 仕事のやりがいの 回復





オフラインで専門家と語り合い学び会う機会も!! あなたの街でお会いしましょう!



スラックを使ってバーチャル共同体を構築し ZOOMで個別カウンセリングを教員や教育委員会関係者まで拡大して 個人だけではなく、教員集団および地域全体のアップ・スキリングを目指す

2024年度の実施状況

研究開発テーマの取組例 ③

ー Society 5.0を生きる人が、財として生きていくために必要となる基本的なスキルの育成 そして、地域の課題解決が可能となるデジタル中核人材の輩出へ ー

サブ課題D 長谷山 美紀(北海道大学 副学長・データ駆動型融合研究創発拠点 拠点長)

「北海道における産業活性化および雇用創出に繋がる社会人の学び直しのための基盤の構築と実証」

□ 研究概要

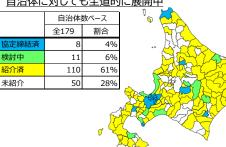
「人口減少を機に新しい価値基準で産業活性化と雇用創出に挑戦できる社会」を理想とし、産 官学の強固な連携の下、「地域における人材全体のデジタルスキルレベルの底上げ」と「デジタ ル中核人材の発掘・育成」を実現する社会人向けデジタルリスキリングプログラムの開発・運用 を行う。(プログラム名: 北海道大学デジタルリスキリングプログラム/DREP)

□ 実施状況

2024/10/1よりプログラム提供を開始し、2025/3/31時点で受講協定を締結した企業・ 団体(自治体含む)は70、受講登録者は2,414名。 より多くの社会人へ研修機会の提供を進めている(現在、さらに31の企業・団体が受講協定締結を検討中)。受講者からのフィードバックを元に研修プログラムの改修を計画。2025/10/1より新しい研修コースを提供する。

<北海道内179自治体における展開状況>

様々な業種・規模の民間企業が協定を締結しているが、 自治体に対しても全道的に展開中



※ 北海道庁より道内DXハイスクール採択校への展開提案有 (検討中)

<北海道大学デジタルリスキリングプログラム> https://drep.jp/ デジタル 地域課題解決 北大教員によるコンサルテーション 受講者組織の課題解決のための 中核人材の (於北大 D-RED) 発掘·育成 実践的コンサルテーションを行う フィージビリティスタディ〜仕様作成 地域課題解決 組織の課題解決 受講者の検討チームに **==**Z(1) 北大大学院生が参加 に取組む 受講者組織の課題解決のための (於 受講者組織) 実践的検討を行う Stage 3 オンライン・ ΑI 受講時間 約5時間 オンデマンド 演習コース 研修 AIの可能性を理解する (動画視聴 デジタルスキル Stage 2 +ハンズオン) レベルの底上げ 受講時間約3時間 データ分析・可視化について学び 演習コース DX導入·Z世代 業務にBIツールを使用できるようになる サポートに必要な Stage 1 知識の習得 デジタルリテラシー 「デジタル」の基礎知識に関して 系統立てて包括的に学ぶ

[Stage4] 地域課題解決コース

社会人受講生が組織の課題と解決案を提案し、AI等を専門とする教員・研究者と議論することで、解決手法法を構築する。

下は実例:企業の現場に蓄積する手書図面(画像データ)から文字認識を行う技術を構築



[Stage2] データ活用演習コース 課題例: オープンデータとBIツールを利用 したデータ分析・可視化



[Stage3] AI演習コース 課題例: 物体検出AIの動作確認



社会実装に向けた戦略

SIP事業終了後の社会実装戦略

- 1. 全世代の学び方と働き方をつなぐ新たなプラットフォームの構築及び効果検証を通じて、地域社会の変革モデルを他地域へと広く展開
- 2. 「新たな『学び』」と働き方の実証成果を、民間団体等を通じて、全国に普及・啓発
- 3. 「新たな『学び』」や働き方に関する技術成果を<u>民間団体等がソリューションサービス</u> としてビジネス展開
- 4. 「新たな『学び』」や働き方に対応した評価手法(指標・データ取得方法・分析手法等)を、 産官等に提言し、具体の仕組みや制度に反映

ポスコロSIPは課題の性質上、社会実装は主に<u>自治体・学校等が主体となり、大学等と連携して事業実施することが想定される。</u>このため、<u>自治体や学校等の事業として溶け込ませるための仕組みづくり、予算化の検討、他地域展開への拠点づくりや担い手となる人材育成に取り組むと共に、関係省庁の政策への反映に向けた働きかけも重要</u>である。

社会実装に向けた取り組み事例①

□ サブ課題A 広島大学草原Tでは、デジタル・シティズンシップ・シティ(DCC)の実装に向け、チーム内に、組織・運営ユニット、カリキュラム開発ユニット、制度・意識開発ユニット、AI技術開発ユニットを組成し、カリキュラムやシステムの開発と併せて、計画的に、人材育成や社会受容性の涵養に務めている。

授業の担い手の育成 地域の巻き込み 実装を見据えたチーム構築 2024年度は、教員研修の実施、遠隔授業 社会受容性の向上をねらい、 技術開発だけでなく、 支援マニュアルの作成、市教委との交流人 2024年度は、各自治体のニーズ 社会受容性や人材育 事の実施及び全体コーディネータの計画養 成も並行して進める を遠隔授業の目的・主体・頻度・課 ための研究開発体制 成を行い、つまずきポイントや求められる 題別に類型化するとともに、遠隔 専門性をまとめたマニュアルを作成・公開。 を構築。 授業への市民の参加を開始。 3年度 4年度 最終年度 初年度 2023.10~2024.3 2024.4~2025.3 2025.4~2026.3 2026.4~2026.3 2027.4~2028.3 デジタル・シティズンシップ・シティの組織づくり 他地域への拠点 と持続化戦略づくり 【管理・運営ユニット】 草原 和博(カリキュラム,教師教育) ユーザー目線の 【目標4】 BRL6 検証 授業デザインモデルの構築・拡張・実証 ·小学校社会科 17単元 授業記 、デジタル教材、実践・運営 【目標 | 】 遠隔授業を支える 【カリキュラム開発ユニット】 ·中学校社会科 3単元 TRL5 BRL5 ムアルのアーカイブ化と公開 TRL6 BRL6 川口 広美(市民性教育) 【目標2】 技術システムについ ・総合的な学習 5単元 元デザイン解説書の出版 金 鍾成 (歴史対話,相互理解) TRL5 SRL5 ・公共的課題の探究力の向上 研修開催 10回 て、設計時の目的ど ·教師の教育観,実践力,ICT技術の変容 50% 研修参加者 延べ100人 おりユーザーエクス 市民の学習参画システムの構築・実装 市民の受容・評価要件の解明 ペリエンス(UX)が ・参加者(市民含む) 延べ10,000人 【目標22】 ・参加者(市民含む) 延べ20,000人 【目標4】 実現できているか 【制度・意識開発ユニット】 ·参加経験校 市内100% SRL5 TRL6 BRL6 ·参加経験校 市内300% 【目標5】 【目標13】 を確認するため、 ・他の自治体参加 延べ50市町 ・他の自治体参加 延べ80市町 滝沢 潤(教育行政·教育制度) TRL5 BRL5 GRL6 SRL6 HRL6 ・参加者の理念・実践の評価 50% ・参加者の理念・実践の評価 80% 2025年度にユー ・ステークホルダーの理念・実践の評価 5人 ・市民の理念・実践の評価 50% ザビリティテストを ・多様なキャリア、生き方への関心 50% ・多様な就労者の取扱いのガイドライン策定 実施予定。 AI学習支援システムの構築・実装 システム活用法の開発・改善 【AI技術開発ユニット】 ·試行30回 ・利用者等 延べ3,000人 【目標3】【目標24】 【目標21】 ・プロトタイプの開発 TRL5 ・データを公共的課題の判断に活用 TRL6 BRL6 SRL6 隅谷 孝洋(学習支援システム) ・子どもの発言を文字化,要約 ・プログラムの肯定的評価 50% TRL6 BRL6 ベースライン・子どもの意見分布を可視化,分類 ·AI技術の活用法と倫理のガイドライン策定 --

社会実装に向けた取り組み事例②

□ サブ課題D 北海道大学吉野Tでは、北海道内の自治体と連携しながら3rd Placeの構築に取り組ん でおり、持続的な運営に向けて、自治体の予算事業化を含めた検討を開始するとともに、「新たな『学 び』」の担い手を育成するための仕組みづくりを進めている。

世代を超えた学びあいの場「3rd Place」の構築

- 自己啓発、スキル
- 経験、知恵、知識の共有



<生き方・進路・働き方 (Off-JT):Well-Being>

- ・新しい産業創出/働き方
- ・進学/就職/新たな学びの創出

都市、グローバル連携(リアル・デジタル)

1st:家

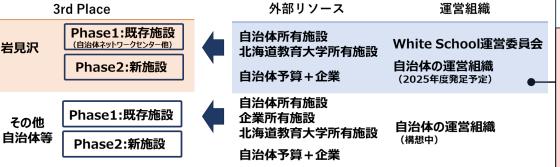
2nd:学校

3rd:集まる学びの場

(デジタル/リアル)

3rd Placeの社会実装

新たな"学びあい"を実証・提言

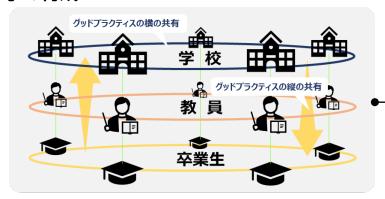


自治体・大学・企業と連携した運営体制構築

- ・自治体での予算化や地域における持続的な運営体 制の構築の検討を自治体・大学・企業と連携しながら 進めている。
- ・2025年度1Q(4月-6月)に岩見沢市に既存施設 を利用した3rd Placeの拠点を設置し、多世代によ る学びあいの場のための施策の検証を実施する。
- ・その他の自治体とも外部リソースの利活用による持 続的な運営実施に向けた検討を開始している。

担い手の育成

岩見沢



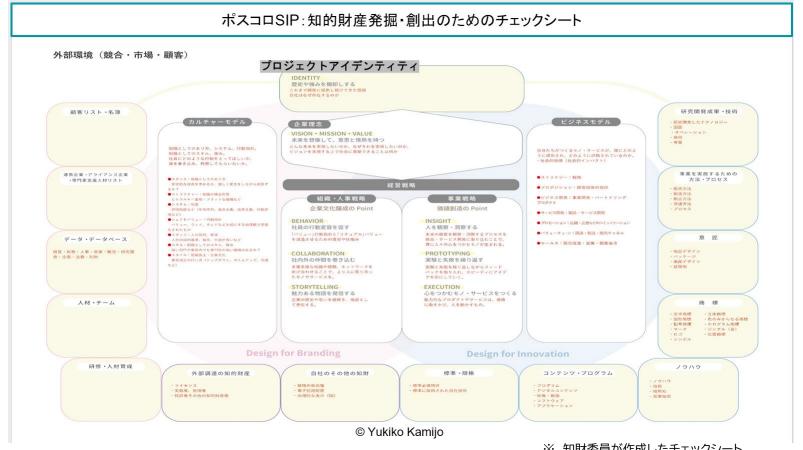
次世代の教育を担う人材の育成

·北海道教育大学(札幌市、旭川市、釧路市、函館市、

岩見沢市)において、将来教師になる学生を対象とし たリーダー育成プログラムをR7年度に新設した。 ・10年後に200人以上の履修牛輩出を目指し、彼ら のつながりを起点に地域と大学が一体となった学び と働き方改革による新産業創出へつなげ、北海道へ の人材の定着を図る。

知財戦略

- 「戦略及び計画」において、知財戦略については、研究開発の成果を経済・社会的なインパクトのある 価値へと結びつけるため、着実かつ効果的に権利化することでその信頼性と優位性を確保・維持す る必要があることとしている。これを踏まえ、データ形式の標準化、国際標準化等を進めている。
- また、ポスコロSIPの課題の性質を踏まえた知財戦略を具体化するため、課題内の知財委員が作成 したチェックシートを課題内で共有し、知的財産発掘・創出のための取組について共通認識を図りつ つ、それぞれの研究開発テーマに応じた知財の活用ができるよう議論を行っている。



北海道における研究開発の取組状況

- ポスコロSIPでは、新たな社会像のショーケースを北海道伊達市に構築するとともに、各研究開発 チームの研究成果を全国展開するに当たってのテストフィールドとして北海道を位置付けている。 当初計画よりも早いスピードで、北海道での実証協力先の探索や実証を開始している。
- ・ <u>北海道でのテストフィールドとしての実証結果を足がかかりに、研究成果の全国における社会実装を目指す。</u>

ポスコロSIP 北海道における取組状況MAP

